

2024年9月12日

中部地方整備局長 佐藤 寿延 様

よみがえれ長良川実行委員会  
共同代表 粕谷 志郎 亀井 浩次

## 木曾川水系連絡導水路事業に係る公開質問状

7月30日に「木曾川水系連絡導水路事業の検証に係る検討 報告書」が発表され、行政手続きの上では、地方での木曾川水系連絡導水路事業の検証が終了したことになりました。8月8日に霞ヶ関で検討報告書が審議され、同月27日には国土交通省が事業の「継続」決定を発表するという異常なテンポでことが進められています。

2010年から14年にもわたって検証作業が行われてきて、その最終局面の今年3月になって、突然、工事内容の変更と2.55倍の大幅事業費増大が発表されました。市民は驚くとともに、この事業に対する疑問は膨らむばかりです。

工事内容の変更についての説明は、「検討の場」でも殆どなされていません。また、事業費がここまで膨張するのであれば、事業の必要性を一から問い直さなければならぬのに、その議論がなされていません。

この事業の必要性にそもそも疑問を持つ私たちは、これまで様々な場で事業の問題点を指摘してきましたが「検証中」「検討する」との回答で、まともに答えられませんでした。また、市民ばかりでなく学識経験を有するみなさまからも事業の根本にかかわる疑問が提起されているにもかかわらず、拙速にとりまとめが行われました。

わざわざ「再検証」の時間をここまでかけながら、市民への説明が全く不十分なまま事業を進めることは許されません。

この度の報告書の発表を受け、以下の項目について「公開質問」をいたします。文書にて、9月30日までに回答していただくようよろしくお願いいたします。

### 記

1. 木曾川水系連絡導水路事業（以下「徳山ダム導水路事業」という）の最大の目的である「流水の正常な機能の維持」について理解できません。

本来は、ダムが河川環境に与えるダメージが大きいことからこのダム「検証」は出発したはずですが、環境改善のためにダム建設やダムの水を活用するという「考え方」に基本的に違和感を感じます。

①設定された木曾川と長良川の「正常流量」は、非科学的な「ヤマトシジミの生息のために必要とされる塩素イオン濃度と流量の関係式」を用いたり、1994年の大渇水時の実態を無視したり、科学性や市民感覚と乖離したものです。生態系の専門家などを入れた公開の市民論議を設定される計画はありませんか。

②環境などに係る費用対効果の計算が、「ダム建設を前提にした」身替りダム建設費の算定で行われています。長い検証期間の中で、生物多様性COP10が名古屋市で開催されるという貴重な経験をしました。市民の環境に対する価値観も高まりました。身替りダム建設費によらない事業評価を再検討しませんか。

2. 導水路事業の第二の目的である新規利水の供給について需要実態と乖離した計画に、市民ばかりでなく学識経験者からも厳しい意見が出されていますが貴局はまともに答えようとしていません。

徳山ダムによる新規利水は、当初の  $15 \text{ m}^3/\text{s}$  から  $12 \text{ m}^3/\text{s}$ 、さらに  $6.6 \text{ m}^3/\text{s}$  へと大幅に減りました。それでもダムの完成から16年（償還は23年）経っても全く使われていません。木曽川水系フルプランでも、2004年に、水需要は増えていき、目標年度の2015年度は供給不足になるという予測でしたが、実績は、水需要は減少していて、既存施設で供給が可能であり、この需給予測はまったく誤っていました。その後、計画の改定が行われていません。

愛知県の尾張地域でも名古屋市でも水道の需要は減ってきました。今回、県と市は必要だと述べていますが、木曽川総合用水、長良川河口堰とも大幅な水余りとなっています。ムダな導水路事業には便益がゼロ（水利権がつかない）だけでなく、名古屋市の水道料金の値上げのように住民の負担を増やしています。報告書で貴局らは利水参画者の水需要を、愛知県からは2010年、名古屋市からは2011年に得た回答について確認したとしています。

しかし、愛知県と名古屋市の目標年度の水需要は上記のとおりであり、徳山ダムの新規水源は必要ありません。また、確実に人口減少が進む中で、2013年、国は50年100年の将来を見据えた「新水道ビジョン」を発表し、そのもとで、各水道事業者も現実を踏まえた新たな計画を立てています。2016年愛知県企業庁作成の「企業庁経営戦略」や2019年に作成された「名古屋市上下水道経営プラン2028」では「水道需要の減少」を予測して経営計画を立てています。

こうした状況から新規水利を確保しようとする導水路事業の中止・再検討をされるべきと考えますが、いかがでしょうか。

3. 岐阜県は総合運用の名のもとに徳山導水路事業は渇水時に可茂・東濃地域の取水に有効と県民に説明していますが、貴局は「事業目的にない」この便益を、事業費の負担割合にどのように計算、反映されるのですか。

4. 本年3月28日に開催された検討の場第8回幹事会において、明らかにされた事業費増額は、具体的でしたが、そのもととなる工事内容の変更（根尾川から木曽川までの区間がすべて「圧力管」に変更）については、わずか1枚の概要図（以下「変更概要図」という）の提示に終わり全く説明がありません。

以下の質問に、教えてください。

①総事業約2,270億円の算出根拠は、変更概要図に基づいて行われたものと考えて宜しいですか。

②変更概要図に基づき、山岳工法（ナトム工法）からシールド型TBM工法に変更した理由を教えてください。また、それに伴う、工事費の増減、工期の長短を教えてください。

変更概要図には、必要な説明が明記されていません。以下、明らかにしてください。

- ①従前概要図に記されていた「水路底高」、「勾配」、「地盤高（T.Pm）」を加筆した概要図を提示してください。
- ②変更概要図において、長良川への放水口を岩船川地点に変更・検討した理由を教えてください。
- ③変更概要図で新たに登場した「管理施設工」とは、どのような構造物で、どのような機能をもつ施設ですか。

5. 以上、変更された事業内容が明らかでないうえに、国土強靱化工事による河川環境の激変、リニア新幹線工事に見られるトンネル工事が引き起こす地下水低下問題・残土処分など公共工事をめぐる市民の不安は高まっています。

現場の状況は「環境レポート」が発表された2010年当時とは大きく変わっています。関係自治体からも導水路事業に関わる「新環境レポート」作成の要望が高まっています。

貴局は、新環境レポートの作成とその市民論議の場の設定について予定されていますか。お尋ねします。

以上。